近代東アジアにおける国際法受容の諸段階：1864～ 1910年間に日中韓越で出版された著作を中心に

韓, 相熙
九州大学大学院法学研究院：准教授

<https://doi.org/10.15017/1792155>

出版情報：法政研究. 83 (3), pp.698-736, 2016-12-15. Hosei Gakkai (Institute for Law and Politics) Kyushu University

バージョン：

権利関係：

近代東アジアにおける国際法受容の諸段階
——1864～1910年間に日中韓越で出版された著作を中心に——

韓 相 熙

- 一、はじめに
- 二、近代中国における国際法研究と出版
- 三、近代日本における国際法研究と出版
- 四、近代韓国における国際法研究と出版
- 五、近代ベトナムにおける国際法研究と出版
- 六、比較分析及び評価
- 七、おわりに

一、はじめに

「近代東アジアにおいて欧米国際法は如何に受容されたのか」（以下「東アジア国際法受容史」）に関しては今まで相当の研究が蓄積されてきた。しかし、先行研究のほとんどは、各国の「受容過程」が各々大きく異なっていたと言いながらも、実際にいったい何が如何に異なったかを明確に示した研究は非常に少なかったと思われる。恐らくその主な理由は、これらの研究が「日本＝成功」、「中国・韓国・ベトナム・その他＝失敗」という結果論的「前提」⁽¹⁾に立っている故、それ以上「実証的研

⁽¹⁾ 柳原教授の以下のような指摘は非常に興味深い。「近代ヨーロッパの『受容』について日本は成功し、中国と韓国は失敗したといわれることが多い。その主な理由は、華夷秩序の支配力の強弱に求められる。しかし、日本は本当に成功したのであろうか。『成功』という言葉には、近代ヨーロッパ国際法が善いものであるということを含意していないかということもまた問題視される。」柳原正治『国際法』放送大学教育振興会（2014）、19頁。

究」を行う必要が感じられていなかったからではないかと筆者は考えている。

本稿は以上のような問題意識に基づいて、1864年から1910年までに日中韓越の4カ国で出版された国際法の著作「約230冊」を実証的に分析することによって、各国の国際法の「受容過程」が如何に異なっていたのかを明らかにすることを目的とする。もちろん、著作の分析だけで各国の「受容過程」の全てを確認することはできない。しかし、「東アジア国際法受容史」の「全体像」を把握するためには、各論点に対する「実証的検証」を重ねて行うしかないと思われる。

本稿が、「著作」を対象とする理由は、目に見える最も確かな「証拠」であるからである。また、「1864～1910年」を対象期間とする理由は、東アジアにおける最初の国際法著作である『万国公法』の出版年度が「1864年」であり、「1910年」は日韓併合（「1911年」は辛亥革命）の年であるからである。そして、「日中韓越」の4カ国に絞った理由は、4カ国とも「漢字文化圏」の一員であると同時に、実際に膨大な量の著作がこの4カ国の間で「循環」していたからである。

「東アジア国際法受容史」の代表的な研究⁽²⁾には、本稿と重なる内容も一部あるが、本稿も含めて、問題意識、研究目的、分析対象、方法論などが各々異なっている。その意味で本稿にも本稿なりのオリジナリティーがあるのではないと思われる。

本論に入る前に、以下の三点についてお断りしておきたい。第一に、日中韓と比べると、「ベトナム」に関する先行研究はほとんどない。それにもかかわらず本稿で取り上げる理由は、今まで把握した内容を今後の「踏み台」として提供したかったからである。第二に、「著作数」に関する「評価」（特に、第6節）は、新しい著作の発掘や編輯・著述の「判断基準」の変更などによって若干変わり得る。しかし、いずれにしても、最終的な「結論」を変えるほどのものではないと思われる。従って、今の筆者の理解に基づいて評価を行うこととした。第三に、本稿は紙幅の関係で非常に圧縮されている。それ故、先行研究の評価、翻訳書の底本、出版社、一部

⁽²⁾ 最近の代表的な研究として、Masaharu Yanagihara, “Significance of the History of the Law of Nations in Europe and East Asia”, *Recueil des cours*, Vol.371 (2015), Hague Academy of International Law (2015), pp.273-435. また、2007年以前の主な研究については、拙稿「19世紀東アジアにおけるヨーロッパ国際法の受容(一)、(二)、(三)、(完)」『法政研究』第74巻1号(2007)～4号(2008)。2007年以降の代表的な研究については、本稿の関連部分を参照。また、本稿の一部の内容は以下の拙稿と若干重なる部分があるが、二つの研究目的が全く異なるので、本稿でもそのまま使うこととする。拙稿「国際法述語在東亜的伝播」何動華ほか編『法律翻訳と法律移植』法律出版社(2015)、329-361頁。

の引用著作のサブタイトルなどは省略せざるを得なかった。これらの内容については、今後の論文を参照して頂きたい。

本稿では、第2節から第5節まで日中韓越の4カ国について各々整理し、第6節で比較分析を行った後、結論を簡単にまとめることにする。

二、近代中国における国際法研究と出版

近代中国における国際法研究と出版は、「欧米宣教師による翻訳」（第1段階、以下「宣教師翻訳」）、「中国人による編輯と著述の試み」（第2段階、以下「中国人著述」）、「日本からの国際法著作の受容」（第3段階、以下「日本国際法著作の受容」）という三つの段階を歩んだ。また、第1段階は、『万国公法』の翻訳と「その他の宣教師翻訳」の二つの時期に分けられる。

（一）『万国公法』の翻訳・出版

アメリカ宣教師の丁韪良 (W. A. P. Martin) は、ホイートン (Henry Wheaton) の著作を翻訳し、清政府の許可及び支援により、『万国公法』というタイトルで出版した。「1864年」のことである。『万国公法』は、近代東アジアにおいて欧米の国際法著作1冊がほぼ全て「漢訳」された最初の著作であり、その後各国の国際法研究に多大な影響を及ぼした。それ故、『万国公法』は「東アジア国際法受容史」の本格的な「出発点」としてみなされ、既に数多くの研究が行われている⁽³⁾。

では、『万国公法』はホイートンの原著をどれぐらい正確に翻訳したのか。今まで何人かの学者によって「評価」がなされたことがあるが、筆者は、この問題はそれほど簡単に答えられる問題ではないと考えている。なぜならば、この問いに対する「正解」を探すためには、『万国公法』とその底本を、最初から最後まで、徹底的に

⁽³⁾ 『万国公法』の出版過程については、後述のHsü、田涛、Rune Svarverud、林学忠の各著作の関連部分以外にも、以下の論文を参照。ジャン・ジャン (張嘉寧) 「『万国公法』成立事情と翻訳問題」加藤周一ほか編『翻訳の思想』岩波書店 (1991)、381-400頁；何勤華「点校者前言」何勤華編『万国公法』、1-52頁；周園「丁韪良の生涯と『万国公法』漢訳の史的背景」『一橋法学』第9巻第3号(2010)、257-294頁。また、中国の近代から現代までの国際法の発展過程については、拙稿(同上、2007)にて紹介している王鉄崖及び李兆杰の各研究を参照。

⁽⁴⁾ 例えば、住吉良人、田岡良一、伊藤不二雄、張嘉寧、周園の評価については、周園「丁韪良『万国公法』の翻訳手法」『一橋法学』第10巻第2号 (2011)、225-226、260-264頁。

対照分析しなければならないが、いままでそのような研究が行われたことは一度もなかったからである。勿論、今の筆者にもそのような能力はない。しかし、本稿と関連して、『万国公法』の翻訳の「難しさ」とその「影響」について簡単に指摘しておきたい。

『万国公法』の翻訳は非常に難解であった。丁韞良一人での翻訳は不可能だったので、二回にわたって（各々4人からなる）二つの中国人グループが加わり、合計9人が翻訳作業に関わった⁽⁵⁾。しかし、当時の中国ではそもそも「国際法」という規範体系や関連用語もなく、9人の中で英語が理解できたのは丁韞良一人のみであった。その上、国際法の専門家は、丁韞良を含めて、一人もいなかった。

このような厳しい状況の中で完成された翻訳のレベルが高いはずがない。当然、草稿を目にした清政府の高官らは、その分かりづらさを吐露している⁽⁶⁾。また、その後、『万国公法』を正しく理解するために各国で出版された諸著作の「序言」にも、『万国公法』の難しさが繰り返して述べられている。これは西周の『万国公法』にも書かれている⁽⁸⁾。

しかし、その難しさにもかかわらず、『万国公法』は各国の人々に多大な影響を及ぼした。勿論、『万国公法』が東アジアに欧米国際法を初めて且つ体系的に紹介したという「肯定的側面」は誰も否定できない。しかし、『万国公法』に内在していた様々な「問題点」がその後の研究に相当の「混乱」を与えたという「否定的側面」も同時に理解されなければならない。この「否定的側面」は、その後の国際法研究において、東アジアの人々が乗り越えなければならない大きな「壁」となった。

⁽⁵⁾ 『万国公法』の翻訳者については、同上、第229-240頁；孫建軍『『万国公法』の翻訳に関わった中国人』鈴木貞美ほか編『東アジアにおける近代諸概念の成立』国際日本文化研究センター（2012）、357-366頁。

⁽⁶⁾ Immanuel C. Y. Hsü, *China's Entrance into the Family of Nations: The Diplomatic Phase 1858-1880*, Harvard University Press (1960), p.128.

⁽⁷⁾ 例えば、中国の『万国公法釈義』（曹廷杰、1901）の「序」、『万国公法提要』（張鳳臺、1904）の「万国公法綱目提要序」、そして日本の『交道起源一名万国公法』（瓜生三寅、1868）の「序」。また、『万国公法訳義』（提毅士志、1868）の凡例も『万国公法』の翻訳の難しさを述べている。

⁽⁸⁾ 『万国公法』（西周助、1868）の「凡例」を参照。

(二) その他の「宣教師翻訳」⁽⁹⁾

『万国公法』の出版以降も、中国人ではなく、丁韞良、傅欄雅 (John Fryer)、林樂知 (Allen Young) など当時中国で活動していた欧米宣教師⁽¹⁰⁾が中心となり翻訳を続けた。丁韞良は北京の「同文館」⁽¹¹⁾、傅欄雅と林樂知は上海の「江南製造局」⁽¹²⁾に在職しながら、中国人学生からなる「翻訳チーム」を組み、組織的な翻訳を行った。この「宣教師翻訳」は、日清戦争の「前」と「後」に分けることができる。

まず、日清戦争の「前」は、「同文館」の翻訳活動が「江南製造局」より活発であった。「同文館」では、丁韞良の主導で、『星軺指掌』(1876)、『公法便覽』(1878)、『公法會通』(1880)が出版された。各々、C. de Martens、T. D. Woolsey、J. C. Bluntschiliの各著作を漢訳したものである。また、国際法学会 (Institut de Droit International) で採択された陸戦法規 (*Les Lois de la Guerre sur Terre*) を漢訳した『陸地戦例新選』(1883)、丁韞良がベルリンの国際会議 (Berlin Congress of Orientalists) で行った「古代中国の国際法」に関する報告を漢訳した『中国古世公法論略』(1884)も出版された。その反面、「江南製造局」で翻訳されたのは『公法総論』一冊にすぎない。これは、『Encyclopedia Britannica』(第9版)の「国際法」欄 (E. Robertson執筆) を傅欄雅の主導で漢訳したものである。出版年度が書かれていないが、1886年から1894年の間に出版されたと推定されている。

一方、日清戦争の「後」は、「江南製造局」の翻訳活動が「同文館」より活発であった。同文館が出版したのは、W. E. Hallの著作を漢訳した『公法新編』(1903)と丁韞良自身の「講義」を編訳した『邦交提要』(1904)の二冊のみであり、しかも後者は国際法関連の内容が非常に少ない。その反面、上海では、傅欄雅の主導で『各国交渉公法論』(1894)と『邦国公法新論』(1901)が、林樂知の主導で『万国公法要略』(1903)が漢訳された。各々、R. Phillimore、J. H. Ferguson、T. J. Lawrence

⁽⁹⁾ 各翻訳書・著書の底本や著述経緯などについては、本稿の田涛、Rune Svarverud、林学忠の各著作の関連部分を参照。

⁽¹⁰⁾ 中国の近代法学に対する宣教師の貢献については、何勤華「宣教師与中国近代法学」『法制与社会发展』2004年第5期、97～109頁。

⁽¹¹⁾ 同文館の「翻訳活動」については、蘇精「清季同文館及其師生」上海印刷廠 (1985)；郭海燕「京師同文館における中国最初の外国語教育と翻訳事情」『いわき明星大学人文学部研究紀要』第14号 (2001)、57-79頁。

⁽¹²⁾ 江南製造局の「翻訳活動」については、上海図書館編『江南製造局翻訳館図志』上海科学技術文献出版社 (2011)；橋本南都子「清朝江南製造局翻訳館の設立とその歴史的役割」『東海大学紀要』第12号 (1991)、69-75頁。

の各著作を漢訳したものである。⁽¹³⁾

『万国公法』以後の「宣教師翻訳」に関しては、以下の点を指摘しておきたい。

第一に、『万国公法』の次に翻訳されたのは、国際法の体系書ではなく、外交関係法に関する『星軹指掌』であった。これは、当時の清政府にとって最も必要であった国際法知識が「外交関係法」であったことを意味する。

第二に、『万国公法』と『星軹指掌』の間には、約12年の時間差があった。これは、欧米諸国と激しい外交戦に巻き込まれていたこの12年間、清政府が参照できる国際法著作は『万国公法』たった一冊しかなかったことを意味する。

第三に、「宣教師翻訳」はアメリカ (Wheaton, Woolsey) だけでなく、ドイツ (Bluntschili)、イギリス (Phillimore)、オランダ (Ferguson) の著作を翻訳することによって、国際法には、『万国公法』以外にも、「様々な観点」があるということをも中国の人々に伝えてくれた。

第四に、丁韪良 (北京・同文館) と傅欄雅 (上海・江南製造局) という二つの異なる人物・地域・機関を中心に行われた翻訳は、徐々に二つの異なる翻訳の「伝統」を作り出した。⁽¹⁴⁾ その上、後で加わった林樂知の翻訳には、丁韪良と傅欄雅の用語とはまた異なる用語が一部使われている。⁽¹⁵⁾

第五に、「宣教師翻訳」はまるで欧米宣教師「一人」で各々の翻訳を完成させたような印象を与えるが、それは正しくない。『万国公法』を含めて、すべての「宣教師翻訳」には必ず中国人が加わっていた。宣教師一人で完成させた国際法関連の翻訳は1冊もない。逆に、翻訳に加わった中国人の外国語能力、国際法知識、翻訳経験が豊かになればなるほど、宣教師の役割は少なくなっていったと思われる。

「宣教師翻訳」は『万国公法』(1864) から『邦交提要』(1904) までおよそ40年間も続いた。しかし、厳しい翻訳環境の中で行われた翻訳は様々な問題点を抱えざるを得なかった。勿論、翻訳が重なるにつれ、翻訳の完成度も段々よくなるはなっていた

⁽¹³⁾ 田涛によれば、金楷理が査某との合訳で『公法指南』(1901) を翻訳したとされるが、筆者は未見である。田涛『国際法輸入与晚清中国』濟南出版社 (2001)、112頁。

⁽¹⁴⁾ この問題については以下の研究に詳しい。Rune Svarverud, *International Law as World Order in Later Imperial China: Translation, Reception and Discourse, 1847-1911*, Brill (2007), pp.87-127.

⁽¹⁵⁾ その代表的な事例は「責任」である。林樂知は「obligation」を「責任」と訳している。したがって、「rights and obligations」は「権利責任」と訳されている。また、平時国際法を「承平規制」と翻訳している。その上、「承認」や「独立」など日本の用語も使われている。

が、「宣教師翻訳」に内在していた「限界」を乗り越えることはできず、結局、1900年前後から大量に受容され始めた日本の国際法著作に圧倒される運命となった。

(三) 中国人による編輯・著述の試み

日清戦争の「後」、欧米国際法に対する関心が急激に増し、少数の中国人によって国際法の編輯又は著述の試みがあった。ここで、中国人による「著述」ではなく「編輯又は著述の試み」と表現する理由は、これらの著作が、ほんの一部を除いては、真の意味での「著述」とは言い難いからである。この「試み」は以下の三つの方向で行われた。

まず、最初の試みは『万国公法』の要約・編輯・注釈であった。『万国公法』が非常に難しかったため、『万国公法』を分かりやすく要約・編輯したり、注釈をつけたりしながらその内容を理解しようとした。その結果として出版されたのが以下の4冊である：(1)『公法十一編』(朱克敬、1880)、(2)『万国公法釋例』(丁祖蔭、1898)、(3)『万国公法積義』(曹廷杰、1901)、(4)『万国公法提要』(張鳳臺、1904)⁽¹⁶⁾。

もう一つは、既存の国際法著作を参照した編輯・著述の試みであるが、これはまた、「宣教師翻訳」を参照したものと、「欧米著作」を参照したものの二類に分けられる。

まず、「宣教師翻訳」を参照したものは以下の2冊である：(1)『公法通議』(唐才常、1898)、(2)『公法紀要』(錢祥保、1898)。この2冊は以下の共通点を持っている。第一に、「宣教師翻訳」のほとんど全ての著作が参照されている。第二に、中国の古典や「春秋時代」との類比を通じて国際法を理解しようとした⁽¹⁷⁾。第三に、日本の国際法用語が少しずつ使われ始めた⁽¹⁸⁾。従って、この二つの著作には、丁燮良の用語、傅欄雅の用語、中国古典からの用語、日本の用語などが複雑に混用されている。

また、「欧米著作」を参照したものとしては以下の3冊がある：(1)『最近公法

⁽¹⁶⁾ この4冊については、本稿の田涛、Rune Svarverud、林学忠の各著作の関連部分を参照。

⁽¹⁷⁾ 当時多くの中国人は国際法を「春秋時代」と比喻しながら理解しようとした。それ故、「春秋公法」という表現が登場し、知識人の間に流行っていた。これには、上記した丁燮良の『中国古世公法論略』(1884)がかなりの影響を及ぼした。また、「春秋公法」に関する以下のような著作も出版された。藍光策『春秋公法比義發微(上・中・下)』(1901)。

⁽¹⁸⁾ 例えば、平等、庇護、海賊、承継、国際法など。

提要』(何祐、1904)、(2)『支那帝国对万国公法团体論』(馬徳潤、1908)、(3)『中国合于國際公法論』(馬徳潤、1908)。これらの著作はいずれも、多数の欧米著作の「参考文献」が付けられている⁽¹⁹⁾。(1)は、サンフランシスコ領事館在職の者が書いた著作⁽²⁰⁾であるが、歴史や理論などの原論は削除し、実用的な内容を中心に書かれている。(2)と(3)は、馬徳潤がドイツのベルリン大学に提出した博士論文(ドイツ語)の漢訳版⁽²¹⁾であり、二冊の内容はほぼ同じであるが、出版社と用語が異なる。タイトルの「万国公法」と「國際公法」からもすぐわかるように、(2)は主に「宣教師翻訳」の用語を、(3)は主に日本の用語を使っている。恐らく(2)は「官版」、(3)は「民間版」であると推測される⁽²²⁾。馬徳潤は、欧米の学説と中国が締結した条約の分析を通じて、中国が「文明国」であることを証明しようとした。その十数年前に同じ大学で、千賀鶴太郎が、欧米の「文明」と「領事裁判権」の概念を真正面から批判しながら国際法上の日本の「主体性」を証明しようとした博士論文を提出したことを考えると、その偶然に驚かされる⁽²³⁾。

(四) 日本国際法著作の受容

『万国公法』の研究」と「中国人による編輯・著述の試み」は、1900年前後から始まった日本からの国際法著作の大量受容により激しい挑戦を受けることになる。これらの著作は様々なルートを通じて中国に受容されたが、最も大きな役割を果たしたのは在日中国人留学生であった⁽²⁴⁾。

では、中国に「最初に」受容された日本の国際法著作(以下「最初受容」)は何であろうか。先行研究は、「最初受容」として、『公法論綱』(楊廷東、1902)と『国際法総綱』(王鴻年、1902)の二冊をあげているが、筆者は『公法導源』(胡薇元、1899)⁽²⁵⁾

⁽¹⁹⁾ この3冊については、本稿の田涛、Rune Svarverud、林学忠の各著作の関連部分を参照。

⁽²⁰⁾ 『最新公法提要』の「自序」を参照。

⁽²¹⁾ これについては(3)『中国合于國際公法論』の「序」に述べられている。

⁽²²⁾ (2)には彼の写真が載せてあるが、(3)には写真が載せられていない。

⁽²³⁾ 千賀の博士論文に対する評価については、Arnulf Becker Lorca, “Universal International Law: Nineteenth-Century Histories of Imposition and Appropriation”, *Harvard International Law Journal*, Vol.51, No.2 (2010), pp.488-489, 494-495, 501-503. 千賀の博士論文は後で以下のタイトルで出版された。Tsurutaro Senga, *Gestaltung und Kritik der heutigen Konsulargerichtsbarkeit in Japan*, Berlin: Druck von Leonhard Simion (1897).

⁽²⁴⁾ 中国人留学生の役割については、張迪「近代中国における日本書籍の翻訳と紹介」『言葉と文化』第10号(2009)、197-209頁; 林学忠「文化工程」与「啓蒙生意」—關於清末留日学生編訳法政叢書の問題」『百川匯海: 文史訳新探』中華書局(香港)(2013)、63-77頁。

であると考えている。『公法導源』のほぼ全ての用語が、「国際法」、「国際公法」など日本の用語であることに疑問を持ち、調べた結果、この著作は三崎亀之助の『国際公法』（1888又は1892）を編輯したものであることがわかった。⁽²⁶⁾このことは、1899年頃には日本の国際法著作が中国の「地方」にまで既に浸透していたことを意味する。

また、「初期」（1900年前後）の受容対象となったのは、「日本人の著述」ではなく、「日本で和訳されていた欧米著作」であった。即ち、1900年から1903年の間、西洋人と日本人の名前で出版された5冊は、まるで当時の中国人が欧米の著作（1～4）と日本の著作（5）を漢訳したような錯覚を引き起こす。しかし、この5冊すべて、日本で「和訳」された欧米著作を、中国人が再び「漢訳」したものである。⁽²⁷⁾

（表1）日本で和訳された欧米著作の中国での「再翻訳（漢訳）」

	中国の著作	日本の底本
1	腓列特芬馬丁斯（著）、徐家駒ほか（訳）『国際法』（手稿、1900）	フリードリヒ・フォン・マルテンス（著）、中村進午（訳）『国際法』（1900）
2	羅諾而（著）『国際法論』（1900）	ルイ・ルノール（著）、蜷川新（訳）『国際法論』（1900）
3	鉄佳敦（著）、作新社（訳）『支那国際法論』（1902）	アルチュール・デジャルダン（著）、支那調査会（訳）『国際支那』（1901）
4	雷士特（著）、商務印書館（訳）『国際公法大綱』（1903）	フランツ・フォン・リスト（著）、中村進午（訳）『リスト氏国際公法』（1900）
5	北条元篤・熊谷直太（訳補）、東華訳書社（編訳）『国際公法』（1903）	ウィリヤム・エドワード・ホール（著）、北条元篤・熊谷直太（訳補）『国際公法』（1899）

中国に受容された「初期」の日本の国際法著作が、「日本人の著述」ではなく、日本人によって「和訳」された「欧米の著作」であったということは非常に興味深い。そしてこの5冊は、時間的にも、日本で和訳されてから相当早いうちに漢訳されて

⁽²⁵⁾ 例えば、田涛、前掲書（注13）、132-135頁；Rune Svarverud, *supra* note 14, pp.165-170.

⁽²⁶⁾ 1888年版と1892年版は内容がほぼ同じなので、いずれが底本なのかを判断するのは難しい。

⁽²⁷⁾ また、1910年に、『国際公法提綱』（羅麟斯（著）・但燾（学））が中国で出版されたが、その底本は、『国際公法大意』（ローレンス（著）、窪田熊藏（訳）、1897）である。

いる。このことは、中国人が最初にターゲットとしていたのは、「日本人の著述」ではなく、たとえ和訳であっても、「欧米」の（しかも最新の）著作であったことを意味する。

日本の国際法著作が中国に「大量に」受容され始めるのは大体「1902年頃」からである。その後1910年まで、中国で出版された著作のほぼすべては、日本の著作を要約・編集・翻訳したものであると言っても過言ではない。

(表2) 中国における「日本国際法著作」の受容

年	著作
1899	①『公法導源』(胡薇元(編訳)、1899)
1900	①『国際法』(腓列特芬馬丁斯(著)、徐家駒ほか(訳)、1900)
1901	①『国際法論』(羅諾而(著)、1901)
1902	①『国際法総綱』(王鴻年(編輯)、1902) ②『公法論綱』(楊廷棟(述)、1902) ③『国際公法志』(蔡鏗(編訳)、1902) ④『支那国際論』(欽佳敦(著)、作新社(訳)、1902) ⑤『国際法』(岸崎常・中村孝(著)、章宗祥(訳)、1902)
1903	①『国際公法精義』(林榮(編訳)、東京:閩学会、1903) ②『万国公法要領』(沼崎甚三(著)、袁飛(訳)、1903) ③『国際法学』(今西恒太郎(著)、江郁年(訳)、1903) ④『国際公法大綱』(雷士特(著)、商務印書館(訳)、1903) ⑤『国際公法』(北条元篤・熊谷直太(訳補)、東華訳書社(編訳)、1903) ⑥『局外公法』(金邦平(編訳)、1903)
1904	①『非常国際法論』(花井卓藏(著)、黄泉瑞(訳)、1904) ②『局外中立国法則(上編)(下編)』(呉振麟(著)、東京:戦時国際法調査局、1904) ③『戦時現行国際法規』(王鴻年(纂)、東京:秀英舎、1904)
1905	①『平時国際公法』(中村進午(講授)、葉開瓊(編輯)、1905) ②『戦時国際公法』(中村進午(講授)、張福先(編輯)、1905) ③『平時国際公法』(廖維鼎(編輯)、1905) ④『戦時国際公法』(陳嘉会(編輯)、1905) ⑤『万国公法提要』(高橋作衛(著)、訳者未詳、1905) ⑥『局外中立』(有賀長雄(講授)、張知本(訳)、1905) ⑦『戦時国際条規輯覽』(江庸(訳)、1905) ⑧『国際法』(作新社(編訳)、1905) ⑨『公法談話』(匿名、1905)
1906	①『平時国際公法』(程樹德(編輯)、1906) ②『平時国際公法』(緒方雄一郎(講授)、熊開先(編次)、1906) ③『戦時国際公法』(緒方雄一郎(講授)、趙象謙(編次)、1906) ④『国際中立法提綱』(王鴻年(編訳)、1906) ⑤『国際公約関係諸条約及法規』(葉良(編訳)、東京:科学編訳社、1906) ⑥『国際公法述要』(史書(訳)、東京:清国留学生会館、1906)

1907	①『国際公法又名平時国際公法』(陳鴻慈(編輯)、1907) ②『平時国際公法』(山脇貞夫(講授)、文溥・陳厲潔(編輯)、1907) ③『戦時国際公法』(中村進午(講授)、方庚源・陳英(編輯)、1907) ④『平時国際公法』(中村進午(講授)、金保康(編輯)、1907) ⑤『戦時国際公法及局外中立』(中村進午(講授)、金保康(編輯)、1907) ⑥『最近戦時国際公法論』(高橋作衛(著)、徐鏗・郭恩澤(訳)、1907) ⑦『戦時国際公約』(美濃部達吉(著)、熊范輿・金保康(訳)、1907) ⑧『平時国際公法』(譚伝愷(編輯)、1907)
1908	①『平時国際法』(高橋作衛(著)、黄炳言・魯弼(訳)、1908) ②『国際公法』(千賀鶴太郎(著)、黄炳言・魯弼(訳)、1908) ③『戦時国際公法』(有賀長雄(著)、嚴献章(訳)、1907又は1908) ④『戦時国際公法』(金保康(編輯)、1908) ⑤『国際公法』(楊年(編輯)、1908)
1909	①『国際公法(平時・戦時)』(李鴻文(講述)、1909) ②『平時国際公法』(中村進午・劉章侯(講述)、傅愷(編)、1909)
1910	①『国際公法提綱』(羅麟斯(著)、但燾(学)、1910)

* 読者のため、以下の(B)に当たる著作の日本の出版社のみ表記した。

これらの著作は、(A)「著作に日本人著者の名前が書いてある著作」(例えば、1902-⑤、1903-②、③、1904-①、1905-①、②、⑤、⑥、1906-②、③、1907-②～⑦、1908-①、②、③、1909-②)、(B)「日本の出版社・出版場所が確認できる著作」(例えば、1903-①、1904-②、③、1905-⑧、1906-⑤、⑥)のように、日本の著作を底本とすることが一見してわかる。また、(C)「日本の原著を明らかにしてはいないものの、翻訳経緯又は日本著作との比較を通じて日本の原著がある程度特定できる著作」(例えば、1899-①、1900-①、1901-①、1902-①～④、1903-④、⑤、1905-③、④、⑦、1906-①、④、1907-①、⑧、1908-④、⑤、1909-①、1910-①)も⁽²⁸⁾多い。そして(D)「未だ確認できなかった幾つかの著作」(例えば、1903-⑥、1905-⑨)も日本の著作の編輯・翻訳である可能性が非常に高い。

(五) その後の研究・出版動向

日本からの国際法著作の受容は、1915年前後まで続いた。ちょうどこの時期から中国人らの手による欧米の国際法著作の翻訳も開始され、1920年代からは、寧協萬、

⁽²⁸⁾ この2冊は以下の著作から再引用した。林学忠『從万国公法到公法外交』上海古籍出版社(2009)、118-119頁。

譚焯宏、周鯁生、周維など、日本や欧米に「留学」した「国際法専門家」が次々と現れ、活発な研究活動を行った。特に、中国国際法学界の「権威」又は「泰斗」と呼ばれる周鯁生が『国際法大綱』を出版したのは「1929年」のことであった。『国際法大綱』は当時中国の国際法学を代表する著作として高く評価されている⁽³⁰⁾。ある学者は、この著作が日本の東京帝国大学でも「必備参考書」として当時指定されていた⁽³¹⁾と言っているが、この点については日本側の史料も確認する必要があると思われる。

三、近代日本における国際法研究と出版

近代日本における国際法研究は、「中国からの『宣教師翻訳』の受容」（第1段階）、「欧米著作の翻訳」（第2段階）、「日本人自らによる著述」（第3段階、以下「日本人著述」という三つの段階を経て行われた。特に、第2段階と第3段階は、他の国ではほぼみられなかった、日本のみの現象であった。

（一）中国からの「宣教師翻訳」の受容

日本における本格的な国際法研究は、中国から受容された『万国公法』から始まった⁽³²⁾。中国で出版されたその翌年（即ち、1865年）日本に受容された『万国公法』は、非常に人気があり、まるで「経典」のように読まれたという。しかし、その人気にもかかわらず、1865年から1868年まで、日本では国際法の著作が1冊も出版されなかった。筆者はこれを「三年間の沈黙」と呼んでいるが、恐らくこの三年間、『万国公法』が緻密に分析されていたと思われる。そしてその成果が1868年から次々と出版された。

⁽²⁹⁾ 何其生編『珞珈国際法：学人与学問』武汉大学出版社（2011）、3頁。

⁽³⁰⁾ 裴艶『留学生与中国法学』南開大学出版社（2009）、296頁。

⁽³¹⁾ 周莉『勘校者序』周莉（勘校）、周鯁生（著）『国際法大綱』華東政法学院藏民国法律名著叢書、中国方正出版社（2004）、3頁。

⁽³²⁾ 日本における『万国公法』の受容については、尾佐竹猛『国際法より観たる幕末外交物語』文化生活研究会版（1926）；高原泉『清国版『万国公法』の刊行と日本への伝播』『大学院研究年報』第28号（1999）、277-288頁；同『開成所版『万国公法』の刊行』『大学院研究年報』第29号（2000）、299-309頁。

⁽³³⁾ 吉野作造『明治初期政治学関係文献解題（一）』『国家学会雑誌』第40巻（上）、119頁。

まず、1868年、『万国公法』を和訳した2冊が同時に出版された。また、『万国公法』に対する関心は、「翻訳ブーム」が始まった1870年代までも続き、また2冊の関連著作が出版された。これら4冊は以下の通りである：（1）『万国公法積義』（堤毅士志（訳）、1868）、（2）『和解万国公法』（鄭右十朗・呉碩三朗（訳述）、1868）、（3）『和訳万国公法』（重野安繹（訳述）、1870）、（4）『万国公法蠡管』（高谷龍洲（注解）、⁽³⁴⁾1876）。

『万国公法』以外の「宣教師翻訳」も中国から受容された。日本における『万国公法』の研究は大体1870年代の半ばから徐々にその勢いを失うが、その後も、以下のような丁躰良の翻訳及び著述が1880年代半ばまで出版された：（1）『訓点公法便覧』（妻木頼矩・水野忠雄（訓点）、1878）、（2）『公法会通』（岸田吟香（訓点）、1881）、（3）『陸地戦例新選』（吉田賢輔（訓点）、1884）、（4）『支那古代万国公法』（仙田謹一郎（訓点）、⁽³⁵⁾1886）。中国から受容されたのは「丁躰良（同文館）」の著作のみであり、傅欄雅や林樂知（江南製造局）の著作は受容されていない。また、この時期の日本では既に欧米の著作が翻訳されていたので、これらの著作はほとんど影響を及ぼすことがなかった。

（二）3回の「翻訳ブーム」

1868年、『万国公法』の和訳とともに、欧米の著作を日本人が「直接」翻訳しようとする試みが現れ、その後の3回にわたる「翻訳ブーム」につながっていく。

まず、「第1次翻訳ブーム」（1868～1876年）は、1868年の『交道起源』（瓜生三演（訳述）、1868）と『万国公法』（西周助（訳述）、1868）から始まった。前者は『万国公法』の原著であるホイートンの著作の一部を直接翻訳したものであり、後者は西がオランダでフィセリング（S. Vissering）から受けた講義内容を翻訳したものである。「第1次翻訳ブーム」には、上記の2冊を含めて合計6冊が翻訳されたが、そ

⁽³⁴⁾ これら4冊に関しては、住吉良人「西欧国際法学の日本への移入とその展開」『安沢喜一郎教授古稀記念論文集』明治大学法律研究所（1969）、347-352頁；尾佐竹猛「我国最初の国際法研究者」『国際知識』11月号（1924）、45-55頁；吉野作造「我国近代史に於ける政治意識の発生」『政治学研究』第2巻（1927）、3-92頁；LAM Hok-chung, “Learning the new law, envisioning the new world: Meiji Japan’s reading of Henry Wheaton”, *Japanese Yearbook of International Law*, Vol.56 (2013), pp.4-36.

⁽³⁵⁾ これらの著作については、住吉良人、同上、354-355頁。

のほとんどは外交懸案の解決のために「急いで」「必要な部分のみ」を翻訳したものであった。⁽³⁶⁾

「第2次翻訳ブーム」(1877～1882年)には合計9冊が翻訳された。この時期の翻訳は、「第1次翻訳ブーム」と比べると、より体系的な翻訳であった。翻訳された著作の数や国籍・内容の多様性も増えており、原著のほぼ全文を翻訳したものが多い。

また、「第3次翻訳ブーム」(1888～1905年)には合計18冊の翻訳書が出版された。「第2次翻訳ブーム」の後、1883年から1887年までの約4年間は1冊も翻訳されない「空白期」があったが、1888年から翻訳が再開された。この時期は、「第2次翻訳ブーム」よりも更に「体系的かつ多様な」翻訳が行われた。但し、「第3次翻訳ブーム」には既に数多くの「日本人著述」も同時に行われた。

以上のような3回の「翻訳ブーム」を経験しながら、翻訳の量や対象著作の多様性が増えると同時に、翻訳レベルも徐々に成熟していった。

(三) 日本人による著述

日本は、「第1次翻訳ブーム」と「第2次翻訳ブーム」を通じて国際法知識がある程度蓄積されると、1880年代後半からは自ら「著述」に乗り出した。

では、「日本人による最初の国際法著述」(以下「最初著述」)は何であろうか。実はこの問題はそんなに簡単ではない。まず、その候補としてあげられるのは、1887～1890年の間に出版された以下の7冊であろう：(1)『万国公法問答』(中村孟(著)・沼崎甚三(記)、1887)、(2)『万国公法要訣』(沼崎甚三(著)、1888)、(3)『国際公法』(三崎亀之助(述)、1888)、(4)『国際法講義』(熊野敏三(述)、1888)、(5)『国際公法』(山田喜之助(述)、1889)、(6)『国際公法』(山田喜之助(述)、1890)、(7)『国際公法』(石川錦一郎(著)、1890)。

この7冊の中、(7)以外はすべて学校(大学)で行われた「講義」を、学生又は出版社が筆写し出版したもの、即ち「講義録」である。もし「講義録」を「著述」として認めるのであれば、「最初著述」は(1)になるはずである。但し、(1)と(2)の内容はほぼ「同一」であるが、これについては若干の説明が必要である。

⁽³⁶⁾ この時期の翻訳については、伊藤不二男「国際法」野田良之ほか編『近代日本思想体系7：近代日本法思想史』有斐閣(1979)、465-466頁。

(表3) 三回の「翻訳ブーム」と出版

翻訳ブーム	著作
第1次 翻訳ブーム (1868～1876)	①『交道起源一名万国公法』(瓜生三寅(訳述)、1868) ②『万国公法』(西周助(訳述)、1868) ③『外国交際公法』(巴侖馬兒顛(原撰)、福地源一郎(訳訂)、1869) ④『国際法一名万国公法』(ウールシー(著)、箕作麟祥(訳)、1873) ⑤『恵頓氏万国公法始戦論』(恵頓(著)、大築拙蔵(訳)、1875) ⑥『万国公法略』(オランダ人某氏、馬屋原彰(訳)、1876)
第2次 翻訳ブーム (1877～1882)	①『堅土氏万国公法』(ゼームス・ケント(著)、旧蕃地事務局(訳)、1876) ②『海氏万国公法』(海弗得(著)、荒川邦藏・木下周一(合訳)、1877) ③『波氏万国公法』(ハーレック(撰)、秋吉省吾(訳)、1878) ④『亜麼士氏万国公法』(亜麼士(著)、海軍兵学校(訳)、1879) ⑤『国際万国公法』(恵頓(著)、大築拙蔵(訳)、1882) ⑥『万国公法戦争法規』(プルンチュリー(著)、山脇玄・飯山正秀(共訳)、1882) ⑦『万国公法戦争法規』(プリュッセル万国大会決議、大谷熊太郎(編纂)、1882) ⑧『万国公法手録』(原著未詳、西周(訳)、1882) ⑨『軍人用万国公法』(原著未詳、西周(訳)、1882)
第3次 翻訳ブーム (1888～1905)	①『国際法(上巻)』(維廉義瓦浩兒(著)、三宅恒徳(訳述)、1888) ②『海上交際条規(下巻)』(ラルトラン(著)、訳者未詳、1888) ③『海上国際条規』(俄爾杜蘭(著)、海軍参謀部編纂課、1889) ④『海上国際法』(エドアール(著)、海軍参謀部、1889) ⑤『陸戦公法』(万国公法会(編)、原敬(訳註)、1894) ⑥『国際法提要』(レオン・レブキー(著)、前田盛江・山中淳貫(共訳)、1894) ⑦『国際公法摘要』(ローレンス(著)、陸奥廣吉(訳)、1895) ⑧『国際公法大意』(ローレンス(著)、窪田熊藏(訳)、1897) ⑨『国際公法』(ホール(著)、北條元篤・熊谷直太(訳補)、1899) ⑩『ホール氏国際公法』(ホール(著)、立作太郎(訳)、1899) ⑪『白列留斯国際海事公法』(ペレールス(著)、アラン(仏訳)、伊藤乙次郎(和訳)、1899) ⑫『国際法』(マルテンス(著)、中村進午(訳)、1900) ⑬『リスト氏国際公法』(リスト(著)、中村進午(解説)、1900・1902) ⑭『国際法論』(レイ・ルノール(著)、蛭川新(訳)、1900) ⑮『国際公法提要』(仏国陸軍書林ボードアン社(出版)、辻治太郎(訳)、1900) ⑯『国際法要論』(ウェストレーキ(著)、深井英五(補訳)、1901) ⑰『国際支那』(アルチュール・デジャルダン(著)、支那調査会(訳)、1901) ⑱『日露戦役国際公法論』(ローレンス(著)、古谷久綱(訳)、1905)

もともと(1)は、中村の「著」となっているものの、実は中村の講義をうけた沼崎が講義内容を「問答形式」で編集したものである。(2)は、沼崎の「著」となっているが、沼崎が(1)の「問答形式」を「叙述形式」に変えて出版したものである⁽³⁷⁾。従って、もし「問答形式」を「著述」として認めるのであれば(1)が、認めないのであれば(2)が、「最初著述」となる。しかし、(2)を「最初著述」として認めても、その講義を行ったのは「沼崎」ではなく「中村」だったので、ここでまた誰が「真の著者」なのかという問題が生ずる。もしこの二冊を排除するのであれば、(3)、(4)、(5)の中で一番早い三崎の著作が「最初著述」になるのであろう。

しかし、もし「講義録」を「著述」として認めないのであれば、問題は簡単である。この中で唯一の「著述」である(7)が「最初著述」になるからである。勿論、この著作が、ある欧米の著作の単なる要約・翻訳・編集ではなく、真の意味での「著述」であるかについてはもう少し調べる必要があるが、もし調査の結果、石川の「著述」であることが確定された場合、「最初著述」はやはり(7)ではないかと筆者は思っている。著者の「石川錦一郎」についてはほぼ知られていないが、本文にフランス語表記が多いことから、恐らくフランス語の著作を参照したのではないかと筆者は推測⁽³⁸⁾している。

もし以上のような評価が正しいのであれば、『万国公法』が日本に受容された「1865年」から、日本人自らの「最初著述」(1890)が誕生するまで「約25年」という長い時間が必要であったことを意味する。

いずれにせよ、この時期から「日本人著述」が本格的に出版され始めた。彼らは主に外務省などの官僚、又は大学や軍事学校の講師・教授であった。その代表的な人物としては、上記7冊の著者を含めると、中村孟、沼崎甚三、三崎亀之助、秋山雅之介、熊野敏三、藤田隆三郎、山田喜之助、石川錦一郎、倉知鉄吉、今西恒太郎などがあげられる。この中で、ほんの一部の例外を除いては、ほとんどが留学の経験のない「国内派」であり、国際法の「非専攻者」であった⁽³⁹⁾。

⁽³⁷⁾ この(2)は、中国で漢訳されている。上記(表2)の「1903-②」を参照。

⁽³⁸⁾ 例えば、国家権利について、独立ノ権(Droit d'indépendance)、自護ノ権(Droit d'conservation、ママ)、平等ノ権(Droit d'égalité)、交際ノ権(Droit de communication)、財産ノ権(Droit d'appropriation)。石川錦一郎『国際公法』博文館(1890)、72頁。

⁽³⁹⁾ 「留学派」は熊野敏三だけである。彼は、国際法専攻ではないが、パリ大学で日本人初めて法学博士の学位を取得している。村川一博「熊野敏三：日本人初のパリ大学法学博士」『大学史の散歩

(表4) 1880年代～1890年代の日本における代表的な著者と著作

著者	著作
中村孟、沼崎甚三	①『万国公法問答』(中村孟(著)、沼崎甚三(記)、1887) ②『万国公法要訣』(沼崎甚三(著)、1888)
三崎亀之助	①『国際公法』(三崎亀之助(述)、1888) ②『国際公法』(三崎亀之助(述)、1892) ③『戦時国際公法』(三崎亀之助(述)、1896) ④『国際公法(総論)』(三崎亀之助(述)、1897) ⑤『局外中立法』(三崎亀之助(述)、1897) ⑥『平時国際公法』(三崎亀之助(述)、1899)
秋山雅之介	①『国際公法』(秋山雅之介(述)、1893) ②『国際公法(平時)』(秋山雅之介(著)、1902) ③『国際公法(戦時)』(秋山雅之介(著)、1903) ④『戦時国際公法』(秋山雅之介(述)、1910)
熊野敏三	①『国際法講義』(熊野敏三(述)、1888) ②『国際法講義録』(熊野敏三(述)、1891)
藤田隆三郎	①『万国公法：附判決例』(藤田隆三郎(編述)、1891) ②『海上万国公法』(藤田隆三郎(編述)、1894)
山田喜之助	①『国際公法』(山田喜之助(述)、1889) ②『国際公法』(山田喜之助(述)、1890)
石川錦一郎	①『国際公法』(石川錦一郎(著)、1890)
倉知鉄吉	①『国際公法』(倉知鉄吉(述)、1899)
今西恒太郎	①『国際法学』(今西恒太郎(著)、1899)

* 「述」、「講述」、「口述」、「講義」はすべて「述」と表記した。以下も同様である。

また、上記の者以外にも、鳩山和夫と原敬は注目に値する。彼らは国際法専攻者ではないが、海外留学・勤務の経験を持ち、政府官僚として大きく活躍しながら、以下のような貴重な著作を残している。鳩山和夫の講義録として『万国公法』(1891)、『万国公法』(1896)、『戦時国際公法』(1897)があり、原敬は『現行条約論』(1892)

道』(<https://www.meiji.ac.jp/koho/desukara/sanpomichi/2009/35-kumano.html>, Last Access: Aug. 24, 2016)。また、三崎、秋山、倉地も海外経歴はあるが、それは「外交官」としての職務のためであったと思われる。

⁽⁴⁰⁾ この二人については、一又正雄『日本の国際法学を築いた人々』日本国際問題研究所(1973)、38-40頁、49-51頁を参照。

と『新条約実施準備』(1898)を著述した。

日清戦争の後、特に1900年前後からは、「留学経験」のある「国際法専攻者」による著述が数多く出版された。その代表的な人物としては有賀長雄、寺尾亨、中村進午、高橋作衛、千賀鶴太郎などがあげられる。彼らはフランス、イギリス、ドイツなどに留学し、帰国後、東京大学、京都大学、早稲田大学、学習院大学、陸軍大学、海軍大学などで教鞭をとった。⁽⁴¹⁾特に、有賀長雄や高橋作衛は、日清戦争と日露戦争に国際法専門家として従軍するなど、日本外交の最前線で活躍した。⁽⁴²⁾

彼らは、留学先の代表的な著作を日本に紹介したり、それに基づいて自ら国際法体系書を著述したりしながら、彼らが所属する大学の研究伝統を築いていった。また、彼らは、欧米の著名な学者との広い人脈を作り上げ、欧米国際法学界が日本政府の外交活動を肯定的に評価するのに非常に重要な役割を果たしたとされる。近代日本のより体系的な国際法研究は彼らを中心に行われたと言えよう。⁽⁴³⁾

日露戦争の前後からは、松原一雄、遠藤源六、長岡春一なども活発に研究を行った。松原一雄は『国際法先例』(述、1904)、『最近国際公法原論』(著、1904)、『国際公法(戦時)』(述、1905)、『非常国際公法』(述、年度未詳)、遠藤源六は『日露戦役国際法』(著、1908)、『国際法要論』(著、1908)、『戦時禁制品論』(著、1910)、長岡春一は『外交通義』(著、1901)、『成文国際公法』(著、1909)を各々出版している。⁽⁴⁴⁾

また、この時期には様々な「共同講義録」も出版されている。例えば、『戦時国際公法』(高橋作衛・中村進午(述)、1906)、『平時国際法講義』(高橋作衛・遠藤源六(述)、1906)、『戦時国際法講義』(高橋作衛・遠藤源六(述)、1906)があげられる。

⁽⁴¹⁾ 同上、61-105頁；伊藤不二男、前掲書(注36)、479-482頁。

⁽⁴²⁾ 一又正雄、同上、69-76頁、86-89頁。

⁽⁴³⁾ 彼らの研究・貢献に関する評価としては、同上、61-105頁；筒井若水・広部和也「国際法」『ジュリスト』学説100年史(1968)、217-219頁。「戦時国際法」の観点からの分析については、易平「戦争と平和の間：発定期日本国際法学における「正しい戦争」の観念とその帰結」Torke Opsahl Academic Epublisher(北京、2013)。また、「対外発信」については、明石欽司「日本国際法学「対外発信」の100年—欧文著作公刊活動を題材として—」『日本と国際法の100年』国際法学会(2011)、207-232。

⁽⁴⁴⁾ 筒井若水・広部和也、同上、218-220頁を参照。

(表5) 1900年前後の代表的な「留学派・国際法専攻者」と著作

学者	著作
有賀長雄	①『万国戦時公法（陸戦条規）』（有賀長雄（編纂）、1894） ② <i>La Guerre Sino-Japonaise au point de vue du Droit International</i> （有賀長雄（著）、1896） ③『日清戦役国際法論』（有賀長雄（著）、1896） ④『国際公法』（有賀長雄（述）、1901） ⑤『戦時国際公法』（有賀長雄（著）、1903） ⑥『文明戦争法規』（有賀長雄（著）、1904） ⑦『戦時国際公法』（有賀長雄（著）、1904） ⑧『戦時国際公法』（有賀長雄（述）、1906） ⑨『保護国論』（有賀長雄（著）、1906） ⑩ <i>La Guerre Russo-Japonaise au point de vue Continental et le Droit International</i> （有賀長雄（著）、1908）
寺尾亨	①『国際公法』（寺尾亨（述）、1899、手稿） ②『国際公法（局外中立）』（寺尾亨（述）、1900） ③『国際公法（戦時ノ部）』（寺尾亨（述）、1901）
中村進午	①『媾和類例』（中村進午（編）、1895） ②『国際公法論』（中村進午（著）、1897） ③『新条約論』（中村進午（著）、1897） ④『平時国際公法』（中村進午（著）、1902） ⑤『平時国際公法』（中村進午（述）、1902） ⑥『平時国際公法』（中村進午（述）、1903） ⑦『国際公法（平時）』（中村進午（述）、1903） ⑧『平時国際公法』（中村進午（述）、年度未詳） ⑨『国際公法（平時）』（中村進午（述）、年度未詳） ⑩『平時国際公法』（中村進午（述）、年度未詳）
高橋作衛	① <i>Cases on International Law during the Chino-Japanese War</i> （高橋作衛（著）、1899） ②『戦時国際公法』（高橋作衛（著）、1902） ③『平時国際公法』（高橋作衛（著）、1903） ④『非常国際法』（高橋作衛（述）、1903） ⑤『英船高陞号之撃沈』（高橋作衛（著）、1903） ⑥『満州問題之解決』（高橋作衛（著）、1904） ⑦『戦時国際法理先例論』（高橋作衛（著）、1904） ⑧『平時国際法講義』（高橋作衛（述）、1905） ⑨『戦時国際法講義』（高橋作衛（述）、1905） ⑩『戦時国際法要論』（高橋作衛（著）、1905） ⑪『日露戦争国際事件要論』（高橋作衛（著）、1905） ⑫『平時国際公法』（高橋作衛（著）、1907） ⑬ <i>International Law applied to the Russo-Japanese War with the Decisions of the Japanese Prize Courts</i> （高橋作衛（著）、1908）
千賀鶴太郎	①『国際公法』（千賀鶴太郎（述）、1903） ②『国際公法要義』（千賀鶴太郎（著）、1909）

(四) その他のいくつかの事例

以上の外にも、当時の日本の国際法研究状況を示す幾つかの貴重な事例がある。本稿ではその中で幾つかを選び、簡単に紹介したい。

1. *Diplomatic Guide* (1874)

Diplomatic Guide⁽⁴⁵⁾は、日本の「最初の外交官」とも言われる亀島尚信がパリ公使館において1874年に「英語」で出版したものである。亀島一人の著述ではなく、イギリス人秘書のフレデリック・マーシャルとの共同作業と言われている。著述過程における二人の役割は明らかでない。「参考文献」にはヴァッテル、マルテンス、フィリモア等の当時の著名な欧米学者の著作が多数載せられている⁽⁴⁷⁾。

本書の出版目的は、「日本の外交官たちにヨーロッパの複雑な外交慣行を理解させ、外交実務の基本的知識を教えること」⁽⁴⁸⁾である。それ故、本書は主に「外交関係法」を取り上げているが、第19章の「International Law」には国際法の主な内容が要約されている。200部が出版され、そのうち198部が日本に送られたようである⁽⁴⁹⁾。

上述の通り、中国で『星軺指掌』(1876)が出版されたのは、『万国公法』の出版後約12年が経過してからであった。しかし、日本では、それより約7年早い1869年に、『星軺指掌』の原著であるマルテンスの著作が『外国交際公法』というタイトルで和訳されている。*Diplomatic Guide*は、『外国交際公法』と『星軺指掌』の間に出版されたものであり、「翻訳書」ではなく、しかも「英語」で出版されている。その意味で本書は、『星軺指掌』や『外国交際公法』とはまた異なる性格と意義を持っていると思われる。

2. 「ヴァッテル」の講義・翻訳

『万国公法講義』(1875)とは、尾崎三郎が「ヴァッテル」の著作に基づいて行っ

⁽⁴⁵⁾ 正式タイトルは、*Diplomatic Guide drawn by the Legation of Japan in Paris, printed by William Blackwood and Sons, Edinburgh and London (1874)*.

⁽⁴⁶⁾ 犬塚孝明『明治外交官物語：鹿鳴館の時代』吉川弘文館(2009)、86-88頁。

⁽⁴⁷⁾ 「Preface」の最後の部分に「参考文献」がある。Vattel, Heffter, De Martens, Kluber (ママ), Calvo, Wheaton, Phillimore, Kentという当時の著名な国際法学者らの著作に加えて、De Cussy及びBlockの著作(前者は「外交辞典」、後者は「政治辞典」)が載せられている。

⁽⁴⁸⁾ 犬塚、前掲書(注46)、86頁。

⁽⁴⁹⁾ より詳しい内容については、同上、87-88頁。

た講義・訳述である。これは単行本ではなく、華族会館の雑誌である『会館記事』に5回に分けて連載されている。⁽⁵⁰⁾第4号と第6号は尾崎の「講述」であるが、第8号・第10号・第12号は講述でなく、ヴァッテル著作の一部を「抄訳」したものである。

尾崎は「緒言」の中で、『万国公法』（ホイートン）が国際法の全てではないこと、万国公法は「天地ノ誠道」から出て人間交接に適用されたものであること、万国公法は欧米では統治者らが読む本なので日本の華族もこれを勉強すべきであること、本書をもって人民の開明に出るのが華族の義務であること、法律を研究することは本館の義務であり法律ならば万国公法を勉強しなければならないこと、彼はイギリスで国際法を少し勉強したのでこれを翻訳し諸君に与えたいこと、などを述べている。⁽⁵¹⁾

また、本文の中で、権理（ママ）には「ライト」、義務には「ジュチャー」というカタカタが付けられているので、⁽⁵²⁾底本はフランス語版ではなく、英語版であろう。尾崎は、小国を大国から保護してくれる「グロシャス国際法」（即ち、グロチウス）を受け継ぎまたそれをより発展させた「後継者」として、「ウルフ」（即ち、ヴォルフ）と共に、「ヴァッテル」を位置づけている。⁽⁵³⁾本書は、『海国図志』に載せてある、林則徐の「ヴァッテル翻訳」を除いては、日本における最初のヴァッテル講義・翻訳であると思われる。

3. パテルノストロ (A. Paternostro)

明治政府は外国から多くの専門家を招いて徹底的な改革を試みた。所謂「お雇い外国人」である。国際法に関しては、ジュ・ブスケ、ベンジャミン・スミス、ボアソナード、ロエスレル、ピコット、パテルノストロ、デニソン、ベイティ、ジャン・レイなどがあげられるが、⁽⁵⁴⁾本稿においては、特にパテルノストロの役割が重要である。

⁽⁵⁰⁾ 第8号に「以下バツテル氏ノ書ヲ抄訳ス」となっている。また、全訳ではない。

⁽⁵¹⁾ 「万国公法之一」に入る前に付けられている「万国公法講義緒言」を参照。

⁽⁵²⁾ 第8号の5頁。

⁽⁵³⁾ 注51の「万国公法講義緒言」。

⁽⁵⁴⁾ 一又正雄、前掲書（注40）、11-18頁。

イタリア人のパテルノストロは、「司法省」の法律顧問として1889年に来日したが⁽⁵⁵⁾、国際法に関する彼の演説と講義（明治法律学校）が、以下のような著作として出版されている：（1）『国際法及条約改正ニ係ルパテルノストロ氏演述』（1891）、（2）『国際公法（条約論）講義』（1894）、（3）『国際公法講義』（1897）。

これらの著作は、上記した「翻訳ブーム」とはまた違う二つの意義を持つ。一つは、日本において相当高いレベルの「国際法講義」が欧米人によって「直接」行われた点、もう一つは、彼の講義を「翻訳」・「通訳」する過程を通じて、日本の若者達が大きく成長していた点である。特に、当時の東京帝国大学・法科大学の安達峰一郎（のちのPCIJ所長）⁽⁵⁶⁾がその代表的なケースであろう。

4. 国際法研究の「底辺」の拡大

以上は、所謂「大物」を中心とした内容である。しかし、忘れてはならないことは、「大物」以外にも、黙々と国際法研究を行い、その成果を着実に出版した数多くの研究者がいたという事実である。彼らは、1887年から1910年まで、国際法全般、平時国際法、戦時国際法、条約法、その他（中立、海洋法、判例分析など）に関して膨大な研究成果を出版している。筆者は、これこそが、当時の日本の国際法研究状況をあらわす最も重要な証拠ではないかと思っている。

このリストからは二つの特徴が見られる。一つは、平時国際法（1冊）よりも戦時国際法（11冊）の方が圧倒的に多いこと、もう一つは、相当数の「条約法」関連の著作が出版されていたことである。特に、このような「条約法」研究の熱心さは、当時の日本でしか見られなかった現象であった。

（五）その後の研究・出版動向

3回にわたる「翻訳ブーム」の勢いは1901年前後に途絶えた。1905年に一冊の翻訳書があるが、それはむしろ例外であり、20世紀に入ってからは「日本人著述」が主流となる。1910年代までは前述の学者らが依然として活躍するが、1920年代から

⁽⁵⁵⁾ 同上、16頁。

⁽⁵⁶⁾ パテルノストロと安達峰一郎との関係については、同上、18頁。Masaharu Yanagihara, "Mineichiro Adachi (1869-1934): His Concept of International Adjudication", *Japanese Yearbook of International Law*, Vol.56 (2013), pp.105-107.

(表6) 日本における研究「底辺」の拡大

分野	著作
国際法全般	①『万国公法権解』（西沢之助（著）、1894） ②『国際公法図説』（森惣之祐（著）、1897） ③『国際公法』（平岡定太郎（著）、1898） ④『国際公法講義』（神藤才一（述）、1898） ⑤『国際公法（上巻）（下巻）』（福守恒三郎（述）、1901） ⑥『学説対照国際公法論綱』（玉置嘉門（編纂）、1901） ⑦『国際公法』（山田示九（述）、1903） ⑧『国際法新論』（大野若三郎（著）、1903） ⑨『新選国際公法私法問答』（土屋彦太郎（著）、1905） ⑩『国際法規提要』（田島義方（編輯）、1906）
平時国際法	①『国際公法（平時）』（山口弘一（述）、1900）
戦時国際法	①『国際公法講義（戦時之部）』（吉川重吉（述）、1894） ②『講和公法及講和史』（兵藤為三郎（著）、1895） ③『非常国際法論』（花井卓藏（著）、1895） ④『国際公法論叢（戦時）』（法治協会（編纂）、1903） ⑤『戦時国際公法要談』（白石民則（著）、1904） ⑥『言文一致戦時国際法』（永井亨（著）、1904） ⑦『戦時国民の心得べき国際法の話』（関実（著）、1904） ⑧『戦時必読国際交戦法』（高木松次郎（著）、1904） ⑨『対外戦時法大意』（鈴木竜和（著）、1904） ⑩『通俗戦時国際公法』（飯田寛助・高原仲治（編）、1904） ⑪『黒木軍ト戦時国際法』（鮫川新（著）、1905）
条約法	①『通商条約論』（杉山孝平（著）、1891） ②『条約原論』（工藤武重（著）、1893） ③『公法類聚：土地割譲ト国際条約トノ関係』（長谷井千代松（著）、1897） ④『新条約積義』（宮館貞一（著）、1898） ⑤『条約実施三二年後之新日本（全）』（後藤本馬（著）、附「万国公法問答」、1898） ⑥『講和条約ノ価値』（柴原亀二（著）、1905） ⑦『国際公法関係諸条約及法規』（守谷富之助（編纂）、1905） ⑧『本邦通商条約論』（堀江帰一（著）、1907）
その他（中立、海洋法、判例分析など）	①『国際公法局外中立論講義』（山口弘一（述）、1896） ②『海上公法』（木村元雄（著）、1897） ③『国際法先例講義』（高橋清一（述）、1904） ④『干渉及仲裁、戦使及降服』（議員集会所調査部（編纂）、1895）

は泉哲、恒藤恭、信夫淳平、立作太郎など若い学者たちが次々と現れた。大雑把に
 いえば、1920年代以降は、欧米国際法を理解した上で、それを「日本の観点」から
 まとめようとする試みが行われたと言えよう。⁽⁵⁷⁾特に、立作太郎の『平時国際法論』
 (1930)と『戦時国際法論』(1931)は、そのような試みの「集大成」として評価さ
 れている。⁽⁵⁸⁾そして1930年代からは大澤章、横田喜三郎、田岡良一など、日本の国際
 法研究を導いていく新しい世代の学者らが続々と登場した。

四、近代韓国における国際法研究と出版

近代韓国における国際法研究は、「中国からの『宣教師翻訳』の受容」(第1段階)、
 「中国から日本への『受容元』の転換」(第2段階)、「日本からの国際法著作の受容」
 (第3段階)という三つの段階を歩んだ。⁽⁵⁹⁾韓国人自らによる著述の試みはほとんど
 行われず、主に中国・日本からの受容に依存している。

(一) 中国からの「宣教師翻訳」の受容

近代韓国における国際法の研究も『万国公法』から始まった。但し、『万国公法』
 の正確な伝来時期はまだ確定されていない。元々は、「江華島条約」(1876)の「翌
 年」の12月17日、日本側が韓国側に『万国公法』を寄贈したという記録が日本・韓
 国両方とも残っているので、『万国公法』が1877年末までは受容されたと理解されて
 きた。しかし、金容九は、駐日イギリス公使パクスの本国への報告文書を証拠に、
 『万国公法』の韓国伝来は1876年2月以前であると断定している。この文書には、
 江華島条約の交渉に参加した森山茂が、韓国側が既にホイートンの北京翻訳本を
 持っていると言ったという内容が含まれている。⁽⁶⁰⁾しかし、当時の中国・日
 本で行われていた『万国公法』に関する様々な研究・出版は、韓国では行われてい
 ない。

⁽⁵⁷⁾ 1920年代以後の研究動向については、筒井若水・広部和也、前掲論文(注43)を参照。

⁽⁵⁸⁾ 筒井若水・広部和也、同上、220頁。伊藤不二男、前掲書(注36)、482-485頁。

⁽⁵⁹⁾ 厳密に言えば、第2段階と第3段階を「分ける」ことには若干の無理がある。しかし、本稿では、その「特徴」に基づいて、二つの段階に分けることにした。

⁽⁶⁰⁾ 詳細な内容については、金容九『万国公法』小花(韓国語、2008)、100-101頁。

次に、『公法便覧』と『公法会通』も中国から受容された。まず、『公法便覧』の伝来時期は明確でなかったが、『高宗実録』や『陰晴史』等の記録から、「1882年」には韓国に伝来されたことが確認されている⁽⁶¹⁾。『公法便覧』は中国で1878年に出版されたので、時間的に言えば、比較的早く伝来した。但し、後述の『公法会通』と比べると、『公法便覧』に関する当時の記録は比較的少ない。

一方、中国で1880年に出版された『公法会通』は、それから約16年後の1896年に韓国で出版された。しかし、『万国公法』や『公法便覧』とは異なり、『公法会通』は韓国の記録に頻繁に登場する。例えば、高宗は自ら『公法会通』を読んで大臣たちにも読むように命令したとされる⁽⁶²⁾。また、当時の外交問題を解決するために『公法会通』がよく援用されており、学校の卒業式や授賞式などでも記念品としてよく使われたようである⁽⁶³⁾。従って、当時の韓国社会において最も人気があったのは、『万国公法』や『公法便覧』ではなく、『公法会通』であったと言える。

韓国にも傅欄雅の翻訳書は受容されていないが、林樂知の『万国公法要略』が1906年に出版されている⁽⁶⁴⁾。但し、本書に関する当時の記録はあまり多くない。

(二)「受容元」の転換：中国から日本へ

韓国は、約30年間、もっぱら中国から受容された「宣教師翻訳」を通じて欧米国際法を理解しなければならなかったが、日清戦争の「後」から、受容元が中国から日本に徐々に変わり始めた。中国では1900年前後から「日本国際法著作の受容」が始まるが、韓国では日露戦争「後」の1907年頃から始まった。1907年から1910年まで韓国で出版された国際法著作は4冊のみである。これらの著作は韓国人によって「著述」されたと考えられていたが、実は4冊すべて日本の著作を編輯又は翻訳したものであった。

特に、この4冊の中で『国際公法志』（朴晶東（訳）、1907）は、「中国から日本へ」の「受容元の転換」を示してくれる著作である。本書の中には日中韓の用語が混在

⁽⁶¹⁾ 金世民『韓国近代史と万国公法』景仁文化社（韓国語、2002）、26頁。

⁽⁶²⁾ 同上、28頁。

⁽⁶³⁾ 同上、28-34頁。崔鐘庫「韓国開化期の国際法学」箕堂李漢基博士古稀記念『韓国国際法学の諸問題』博英社（韓国語、1986）、248頁；金孝全「W.A.P.マーチンの漢訳国際法著作と東アジア」『東亜論叢』第35輯（韓国語、1998）、160頁。

⁽⁶⁴⁾ 崔鐘庫、同上、250-251頁を参照。

していたため、いったい原著が何なのか、学者の間では一つの「謎」とされてきた⁽⁶⁵⁾。調査の結果、この著作は、日本の著作が中国で編輯された後、それが再び韓国語で翻訳されたものであることがわかった。その循環過程を簡単にまとめると以下の通りである。

1899年、中国の地方官吏である胡薇元が『公法導源』を出版した。これと同じ中国人の蔡鐸が増補して『国際公法志』(1902)を出版する。この『国際公法志』は上海で出版されているが、蔡鐸が日本に留学した間に完成したと推測される。しかし、この2冊ともに、三崎亀之助の『国際公法』(1888又は1892)を要約・編輯したものである。そして蔡鐸の『国際公法志』は再び韓国に受容され、朴晶東が韓国語で翻訳し、同じタイトルの『国際公法志』(1907)で出版した。すなわち、『国際公法』(日本、三崎亀之助(述)、1888又は1892)→『公法導源』(中国、胡薇元(編訳)、1899)→『国際公法志』(中国、蔡鐸(編訳)、1902)→『国際公法志』(韓国、朴晶東(訳)、1907)、というルートである。

(三) 日本国際法著作の受容⁽⁶⁶⁾

残りの3冊は、中国を経由せず、韓国人が日本の国際法著作を「直接」編輯又は翻訳したものである：(1)『平時国際公法』(石鎮衡)、(2)『戦時国際公法』(朱定均)、(3)『国際公法(平時之部)』(李用戊)。3冊とも出版年度が書かれていないが、大体1907年又は1908年として推測されている⁽⁶⁷⁾。

まず、石鎮衡は「和仏法律学校」に留学したことがあり、『平時国際公法』には彼が参照した4冊が引かれている⁽⁶⁸⁾：高橋作衛『平時国際法論』、寺尾亨『日本帝国大学筆記国際公法平時部』、中村進午『国際公法』、秋山雅之助『平時国際公法』。4冊とも年度は書かれていない。本書は、基本的に「高橋」の著作に基づいて、寺尾、中村、秋山の著作を部分的に参考していると思われる。

『戦時国際公法』(朱定均)は、『平時国際公法』(石鎮衡)の姉妹編として出版さ

⁽⁶⁵⁾ 同上、第257-259頁；金孝全『西洋憲法理論の初期受容』哲学と現実社(韓国語、1996)、507頁。

⁽⁶⁶⁾ 崔鐘庫、同上、252-259頁；金孝全、同上、507~520頁。

⁽⁶⁷⁾ 崔鐘庫、同上、253-255頁；金孝全、同上、510~520頁。

⁽⁶⁸⁾ 崔鐘庫、同上、252頁；金孝全、同上、513頁。

⁽⁶⁹⁾ 石鎮衡『平時国際公法』出版社未詳(1907又は1908)、25頁。

れたと思われる。⁽⁷⁰⁾本書は朱氏自らが書いた「著述」であると論じられてきたが、実は、秋山雅之助の『国際公法（戦時）』（1903）を要約したものであると判明した。秋山の原著は1000頁に達する大作であるが、朱定均はこれを3分の1程度に要約している。

最後に、李用戊の『国際公法（平時之部）』も、当時20歳前後の若さで相当高いレベルの国際法著作を著述したと評価されてきたが、⁽⁷¹⁾この著作も、中村進午の『平時国際公法』（1903）を翻訳したものであることが確認された。

（四）『清韓論』をめぐるデニーとメレンドルフの論争

『清韓論』（1888）は韓国人の著述ではないが、韓国の国際法受容過程の一断面を示す独特の現象なので、本稿で簡単に紹介したい。朝鮮の外交顧問であったデニーは『清韓論』⁽⁷²⁾を通じて朝鮮の国際法的地位を擁護しようとした。朝鮮は、たとえ清国に朝貢使節を送ってきたとしても、国際法上の「属国」又は「藩邦」ではなく、外交使節交換や条約締結などすべての外交事項を独自的に処理できる「主権国家」である、という内容である。本書には何人かの著名な学者が引用されているが、デニーは特に「ホイートン」の影響を多く受けていると言われている。⁽⁷³⁾

しかし、もう一人の外交顧問であったメレンドルフが『清韓論』に強く反駁する⁽⁷⁴⁾ことによって、両者の間で論争が始まった。メレンドルフは、デニーが清国と朝鮮の歴史的な関係をよく知らないし、国際法に対する理解も足りないと批判した。

韓国人による国際法著述が全くない状況の中で、朝鮮の国際法的地位をめぐる論争と著作の出版が二人の欧米人によって行われたということは、国際法に対する当時の韓国の受容態度をよく見せてくれる興味深い事例であろう。

一方、その後、兪吉溶も「国権」、「邦国の権利」などの文章を通じて、朝鮮の「自

⁽⁷⁰⁾ 金容九（2008）、前掲書（注60）、182頁。

⁽⁷¹⁾ 同上、180-181頁。

⁽⁷²⁾ 正式名称は、O.N.Denny (Advisor to the King and Director of Foreign Affairs), *China and Korea*, Kelly and Walsh, Limited Printers, Shanghai (1888)。原文は以下の論文に再収録されている。金源模訳「清韓論」『東洋学』第10巻（韓国語、1980）、48-76頁。

⁽⁷³⁾ 『清韓論』については、キム・ヒョンスク「旧韓末顧問官デニー（O.N.Denny：徳尼）の『清韓論』分析」『梨花史学研究』第23・24合輯（韓国語、1997）、113-140頁；金源模、同上、1-95頁。

⁽⁷⁴⁾ 正式名称は、Paul George von Moellendorff, "A Reply to Mr.O.N.Denny's pamphlet entitled: 'China and Korea'", Rosalie von Moellendorff, *P.G.von Moellendorff, Ein Lebensbild*, Leipzig: Otto Harrassowitz (1930)。原文は以下の論文に再収録されている。金源模、同上、77-87頁。

主国」としての地位を強調したが、これら文章は、『万国公法』と『清韓論』の影響を深く受けていたと言われている。最近、ある学者によって、⁽⁷⁵⁾そもそもデニエの『清韓論』が『万国公法』を読み間違っていたために、『清韓論』の影響を強く受けた兪吉濬の文章も間違っている、⁽⁷⁶⁾という主張が行われた。この意見には筆者もある程度同意するが、兪吉濬に対する『清韓論』の影響については一点指摘しておきたいことがある。

兪吉濬は『万国公法』や『清韓論』だけを参照したのではなく、当時入手可能な様々な著作を参照しながら「国権」・「邦国の権利」を作成したと思われる。特に、「国権」・「邦国の権利」は、当時の駐中オランダ大使であった「Ferguson」の著述⁽⁷⁷⁾を多く参考したことが分かった。「国家の権利」に関する内容にいたってはほぼ一致している。「Ferguson」の漢訳版である『邦交公法新論』（1901）は、『清韓論』出版のずっと後のことであり、「国権」・「邦国の権利」で使われた用語も『邦交公法新論』とは全く異なる。そうであれば、兪吉濬は「Ferguson」の「原著」を読んでそれを自ら翻訳したと言わざるを得ない。

（五）その後の研究・出版動向

「日韓併合」後の韓国（1910～1945年）においても国際法の教育は行われたようである。なぜならば、京成帝国大学で国際公法の講義が当時若き祖川武夫と泉哲によって行われていたという記録が残っているからである。⁽⁷⁸⁾しかし、これは日本人による「講義」であって、韓国人自らによる著述や出版の端緒は未だ見当たらない。恐らく不可能であったのであろう。独立後の国際法に関する「最初」の出版は、朴観淑の『国際法要論』⁽⁷⁹⁾（1949）ではないかと思われる。朴観淑を含めて、1950～1960年代の代表的学者の多くは日本に留学した。上述の中国の周鯁生や日本の立作太郎のよ

⁽⁷⁵⁾ 金容九、前掲書（注59）、第154頁。また、兪吉濬の文章を国際法的観点から分析した論文としては、PARK, Pae Keun, “Introduction of Western International Law into East Asia – Mergence or Conflict and Substitution: Yu Kil-chun’s Argument of the Yangjul (Twice Folded) System”, 『国際法学会論叢』第56巻第4号（2011）、247-273頁。

⁽⁷⁶⁾ ユ・バダ（Yoo Ba-da）「兪吉濬の贈貢国独立論に対する批判的検討」『韓国史学報』第53号（韓国語、2013）、101-138頁。

⁽⁷⁷⁾ Jan Helemus Ferguson, *Manual of International Law: For the use of Navies, Colonies and Consulates*, The Hague: M. Nyhoff; London: W.B. Whittingham & Co. (1884).

⁽⁷⁸⁾ 通堂あゆみ「京成帝国大学法文学部の再検討」『史学雑誌』第117巻2号（韓国語、2008）、216-242頁。

⁽⁷⁹⁾ 朴観淑『国際法要論』宣文社（韓国語、1949）。

うに、韓国国際法学の「礎石を築いた学者」として評価されている李漢基の『国際法学』(上・下)⁽⁸⁰⁾が出版されたのは、日中より30年ほど遅い、1958年のことであった。

五、近代ベトナムにおける国際法研究と出版

ベトナムの国際法受容史に関する資料や研究は極めて少ないが、今までの研究により、「中国からの『宣教師翻訳』の受容」(第1段階)と「日本国際法著作の受容」(第2段階)の二つの段階まではある程度確認された。恐らく第3段階として、「フランス国際法著作の受容」があったのではないかと思われるが、まだ証拠を入手できていないので、今の段階では筆者の「推測」にすぎない。

(一)『万国公法』の受容

『万国公法』(1864)は、日本(1865)と韓国(1876)に続いて、ベトナムにおいても出版された。ベトナム版『万国公法』は今「二カ所」で確認されている。一つは、日本の「東洋文庫」⁽⁸¹⁾であり、もう一つはハノイの「漢喃研究院」(ハンノム研究院)⁽⁸²⁾である。筆者が参照したのは後者である。この研究院には3部(別々の請求番号)が保管されているが、3部とも同じ内容であり、また「東洋文庫」のものとも一致している。したがって、これらはすべて同じ版であると思われる。

ベトナム版『万国公法』には「嗣徳三十年重鑄」と記されているので、出版(翻刻)年は「1877年」であることがわかる。「序文」では「Phạm Phú Thứ」(范富庶)⁽⁸³⁾が国際法の重要性を強調している。また、嗣徳帝(Tự Đức皇帝)が、1879年と1881年の二回にわたって、『万国公法』を含めた新書4種類を再刊し、首都と地方の学堂に配布するよう指示したという⁽⁸⁴⁾。但し、『万国公法』が当時のベトナム人によって実

⁽⁸⁰⁾ 李根寛「箕堂李漢基博士の国際法学の再照明」『ソウル国際法研究』第12巻1号(韓国語、2005)、57-58頁。

⁽⁸¹⁾ その経緯については、武山眞行「ベトナム版丁題良『万国公法』」『法学新報』第109巻第5・6号(2003)を参照。

⁽⁸²⁾ 英語では「Institute of Hanoi Studies」、ベトナム語では「Viện Nghiên Cứu Hán Nôm」である(<http://hannom.vass.gov.vn/noidung/Disan/Pages/ky-hieu.aspx?ItemID=8816>, Last visit: Aug. 20, 2016)。

⁽⁸³⁾ 例えば、范富庶の「序」は、「欲辨洋事、必知洋情、万国公法一書、洋事之寓也。」という文章から始まっている。

⁽⁸⁴⁾ 尹大栄「19世紀後半～20世紀初ベトナムの‘新書’受容」『東洋史学研究』第117輯(韓国語、2011)、361-402頁。

際どの程度読まれたかについては十分な情報がまだ得られていない。

一点気になることは、ベトナムのインターネット上の一つの文章である。これは「図書館学」に関するウィキペディアの文章⁽⁸⁵⁾であるが、これによれば、嗣徳帝が「1874年」に『万国公法』を含む16冊の西洋著作を書院に配置するように指示したという。これからもっと慎重に調べる必要があるが、もし「1874年」が正しいのであれば、ベトナムの『万国公法』受容時期は韓国のそれより早くなる。

(二) その他の「宣教師翻訳」の受容

『万国公法』以外の「宣教師翻訳」が中国から受容されたことも確認できた。例えば、当時フエ駐在仏公使のレイナール (Pierre-Paul Rheinart) は、ベトナム朝廷に4回にわたって「図書」を寄贈しているが、第1回 (1895年) と第2回 (1896年) のリストに、『万国公法』を含めて合計4冊の国際法著作が載せられている⁽⁸⁶⁾。

まず、1895年の寄贈リストには、『万国公法』、『公法便覧』、『公法会通』の3冊が載せられている。また、1896年の寄贈リストには、『各国交渉公法論』が載せられている。これは「作者未詳」となっているが、傅欄雅の翻訳書に間違いのないと思われる。即ち、1895年のリストには、『万国公法』以外に、北京・同文館で丁韞良を中心に翻訳された『公法便覧』と『公法会通』が、1896年のリストには、上海・江南製造局で傅欄雅を中心に翻訳された『各国交渉公法論』が載せられている。傅欄雅の翻訳書が受容されたのはベトナムだけである。

(三) 日本国際法著作の受容

では、ベトナムは日本の国際法著作も受容したのであろうか。日本から「直接」受容されたケースはまだ見当たらないが、中国を「経由」して受容されたケース⁽⁸⁷⁾の一つがある。その端緒を提供してくれるのが『新聞摘録』(1906年前後) である。

『新聞摘録』は、当時ベトナムの各種新聞に収録されている記事を抜粋したもので

⁽⁸⁵⁾ https://vi.wikipedia.org/wiki/Khoa_học_thư_viện (Last visit: Aug. 28, 2016)。

⁽⁸⁶⁾ 「レイナール寄贈図書リスト」については、尹大栄、前掲論文 (注84)、371-372頁。尹は『大南寔録正編』(第六紀附篇) を引用している。

⁽⁸⁷⁾ 『新聞摘録』についても尹の研究から最初の端緒を得た。『新聞摘録』もハノイの「漢喃研究院」に所蔵されている。

ある。その最後の部分に「卑陶元薄肅稟」があるが、これは陶元薄(Đào Nguyên Phó)という人物の「建議書」である。彼はこの建議書で、ベトナムの「文明進歩」及び「国家保護」のために、中国の「新書」の講読を奨励すべきであると提案しながら、当時流通していた「新書リスト」を参考資料として付けている。このリストはいくつかの項目に分けられているが、「政治類書」に『万国公法』、『公会法通』、『国際公法大綱』の3冊が、「論説類書」に『各国交渉法論』の1冊があげられている⁽⁸⁸⁾。これら4冊の中で『万国公法』、『公会法通』、『各国交渉法論』は、すでに上記のレイナールの寄贈リストにも載せられていた。ここで注目し値するのは『国際公法大綱』である。

元々ドイツ学者の「Franz v. Liszt」(雷士特)の著作は日本で中村進午によって和訳され、『リスト氏国際公法』(1900)というタイトルで出版された。これが再び中国で「漢訳」されたのが『国際公法大綱』(上海商務印書館、1903)である。「卑陶元薄肅稟」の『国際公法大綱』とは、この中村和訳版の漢訳版に間違いはないと思われる。即ち、これは、ドイツの著作が「ドイツ→日本→中国→ベトナム」という長いルートを経由してベトナムに受容されたことを意味する。

(四) その他の可能性

では、日本の著作が、中国を経由せずに「直接」ベトナムに受容された可能性はないだろうか。筆者は「ある」と思っている。当時の日本には、中国や韓国など東アジア諸国から多くの知識人が集まっており、ベトナムも例外ではなかった。特に、「東遊運動」(1904～1908年)の一環で日本に居住・留学していたベトナム人による受容の可能性、また1907年にハノイで設立された「東京義塾」を通じた受容の可能性もあると考⁽⁸⁹⁾えている。

例えば、「東遊運動」のリーダーであった「Phan Bội Châu」(潘佩珠)は、日本

⁽⁸⁸⁾ このリストには各著作の値段も書いてある。『万国公法』(一元)、『公会法通』(一元三毛)、『国際公法大綱』(八毛)、『各国交渉法論』(一元二毛)となっている。各著作の値段がなぜ違うのか、なぜ『各国交渉法論』のみが「論説類書」に含まれているのか、『各国交渉法論』は「公法」なのか「便法」(私法)なのか、などは未だわからない。

⁽⁸⁹⁾ 「東遊運動」や「東京義塾」については以下の研究を参照。Masaya Shiraishi, “Phan Bội Châu and Japan”, *South East Asian Studies*, Vol.13, No.3 (1975), pp.427-440; Nguyen, Luc Tien 『ベトナム・日本関係史の研究』広島大学大学院・博士論文(1998); PGS.TS Chương Thảo, *Đông Kinh Nghĩa Thục* (東京義塾), Nhà Xuất Bản Hồng Đức (2015)。

の高位官僚や知識人、そして当時在日していた中国の梁啓超とも交流していた⁽⁹⁰⁾。『越南国史考』(1908)の中で、彼は「国」を次のように定義している。

「万国公法の定めるところに接すれば、各を得て国と為す例は、曰く人民、曰く土地、曰く主権である。三者の一つでも欠けば、一国の資格を成さず⁽⁹¹⁾。」

これは「国家の成立要件」に関する内容である。即ち、彼は確かに国際法に関する一定の知識があったことを意味する。

また、フランスからの国際法受容の可能性も非常に高いと筆者は考えている。ベトナムは、フランスと「第1次サイゴン条約」(1862)を締結しただけでなく、領土割譲条項を修正するために、パリまで使節団を派遣し、同条約の再交渉も行った⁽⁹²⁾。また、その後も「第2次サイゴン条約」(1874)など幾つかの条約をフランスと締結した。日中韓と同じく、ベトナムもこれらの条約締結過程において様々なルートを通じて国際法の知識を集めた可能性が非常に高い。

また、日中韓の経験からすると、条約の締結以外にも、当時設立された外交人材養成のための「教育機関」を通じた受容の可能性、当時ベトナムで活躍していた「フランス人」を通じた受容の可能性、また当時フランスへ留学した「ベトナム留学生」を通じた受容の可能性なども十分あるように思われる。

(五) その後の研究・出版動向

ベトナムはその後、第1次・第2次フエ条約(1883、1884)、清仏戦争(1884-1885)、天津条約(1885)を経てフランスの保護国となった。韓国と同じく、植民地時代のベトナムにおいても国際公法の講義が行われたという記録はあるものの、ベトナム⁽⁹³⁾

⁽⁹⁰⁾ 前注のMasaya Shiraishi (白石昌也)及びNguyen, Luc Tienの研究を参照。

⁽⁹¹⁾ Phan Bội Châu, “Việt Nam Quốc Sử Khảo” (越南国史考), *Phan Bội Châu Toàn Tập*, T.2, Nhà Xuất Bản Thuận Hóa (1990), p.386; Nguyen, Luc Tien, 同上, 124, 131頁からの再引用。

⁽⁹²⁾ この問題については、A. Delvaux, “L’ambassade de Phan-Thanh-Gian en 1863 d’après les documents français”, *Bulletin des Amis du Vieux Hué* (1926), pp.69-81; 鄭永常「越法「壬戌和約」簽訂与修約談判：1860-1867」『成大歴史学報』第27号 (2003)、99-128頁。

⁽⁹³⁾ 例えば、法政大学の1939-1940年のカリキュラムには、3年次の選択科目として「国際公法」が入っており、「極東法制」、「国際公法」、「海事・河川法」の3科目のうち1つを選択することになっている。近田政博「近代ベトナム高等教育の形成過程に関する研究」名古屋大学大学院・博士論文 (2003)、70頁。

人自らによる研究はほぼ不可能であったと思われる。戦後、「南北分断時代」(1945-1976)を経てやっと「統一ベトナム」(1976)が誕生するが、戦後の状況に関する史料は極めて少ない。今まで確認できた最も古い著作は1970年代初期のものであるが、恐らく1950・1960年代においても何らかの形で国際法の研究が行われていたと思われる。

六、比較分析及び評価

(一) 各国の「受容段階」と「持続時間」

各国の「受容段階」と「持続時間」をわかりやすくまとめると以下の通りである。ベトナムの場合は、筆者の「推測」によるものである。

(表7-1) 中国の各「受容段階」とその「持続時間」

	1860	1870	1880	1890	1900	1910
(1)宣教師翻訳		■				
(2)中国人著述					■	
(3)日本国際法の受容					■	

(表7-2) 日本の各「受容段階」とその「持続時間」

	1860	1870	1880	1890	1900	1910
(1)宣教師翻訳の受容		■				
(2)欧米著作の翻訳		■				
(3)日本人自らの著述				■		

⁽⁹⁴⁾ 例えば、1970年代に以下の2冊が出版された。Luu Văn Bình, *Định Chế Quốc Tế* (定制国際), Luật khoa Sài Gòn, 1970-1971; Tăng Kim Đông, *Quốc Tế Công Pháp* (国際公法), Quyển I, Luật Quốc Tế, Sài Gòn, 1975.

(表 7-3) 韓国の各「受容段階」とその「持続時間」

	1860	1870	1880	1890	1900	1910
(1)宣教師翻訳の受容			■			
(2)受容先の転換						■
(3)日本国際法の受容						■

(表 7-4) ベトナムの各「受容段階」とその「持続時間」(推測)

	1860	1870	1880	1890	1900	1910
(1)宣教師翻訳の受容			■			
(2)日本国際法の受容						■
(3)フランス国際法	未確認					

各「受容段階」の「内容」と「時間」からみると、以下のような幾つの特徴がある。

第一に、4カ国とも、「宣教師翻訳」(特に『万国公法』)から国際法研究が始まった。

第二に、中韓越の場合、「宣教師翻訳」が非常に長い反面、日本はかなり短い。

第三に、「自国民による欧米国際法の直接翻訳」と「自国民による著述」は、日本だけの現象である。後者の場合、中国においても若干の試みはあったが、非常にわずかであり、しかも短期間で終わった。

第四に、韓国とベトナムの場合、「中国から日本へ」と「受容元の転換」があった。

(二)「段階別」の著作数

この期間中に、日中韓三国あわせて約230冊の国際法著作が出版された。その内、中国で70冊、韓国で8冊、そして日本で152冊が各々出版された。これを簡単な比率で表示すると、韓中日の比率は約「1:9:19」になる。ベトナムの場合はまだ十分な情報がないので何とも言えない。

日中韓の各段階において出版された著作数は以下の通りである。

(表8) 日中韓の各「受容段階」における著作数

		段階	期		
中国	第1段階	宣教師翻訳	第1期	『万国公法』の翻訳	1
			第2期	日清戦争「以前」の「宣教師翻訳」	6
			第3期	日清戦争「以後」の「宣教師翻訳」	6
	計				13
	第2段階	中国人編集・著述の試み	第1期	『万国公法』研究結果の出版	4
			第2期	「宣教師翻訳」を参照した著作	2
			第3期	「欧米著作」を参照した著作	3
	計				9
	第3段階	日本国際法の受容	第1期	日本国際法の最初受容	1
			第2期	日本語で和訳された欧米著作の漢訳	6
第3期			日本国際法著作の大量受容	41	
計				48	
合計				70	
日本	第1段階	「宣教師翻訳」の受容	第1期	『万国公法』の受容	1
			第2期	『万国公法』研究結果の出版	4
			第3期	丁韞良のその他の著作の受容	4
	計				9
	第2段階	欧米著作の直接翻訳	第1期	第1次翻訳ブーム	6
			第2期	第2次翻訳ブーム	9
			第3期	第3次翻訳ブーム	18
			*	パテルノストロ	3
	計				36
	第3段階	日本人による著述	第1期	国際法非専攻者による初期著述	21
			第2期	留学派・国際法専攻者による著述	38
			第3期	新世代の専攻者及び共同講義録	12
			**	底辺 ⁽⁹⁵⁾ の拡大	36
計				107	
合計				152	

(95) *Diplomatic Guide* (1874) と千賀鶴太郎のドイツ語の著作 (1897) を追加した数字である。

韓国	第1段階	「宣教師翻訳」 の受容	第1期	『万国公法』の受容	1
			第2期	丁麗良のその他の著作の受容	2
			第3期	他の「宣教師翻訳」の受容	1
	計				4
	第2段階	受容元の転換	第1期	中国から日本への「受容元」の転換	1
	第3段階	日本国際法の受容	第1期	日本国際法著作の受容	3
	計				4
	合計				8
	総計				230

この「段階別」の著作数からみると、以下のような特徴が見られる。

第一に、出版された著作数は、日本が圧倒的に多く、その次が中国、そして韓国は非常に少なかった。

第二に、中国の場合、「宣教師翻訳」と「日本国際法著作の受容」がほとんどであり、「中国人著述」（即ち、中国人自らによる編輯・著述の試み）は非常に少ない。

第三に、日本の著作のほとんどは「欧米著作の翻訳」及び「日本人著述」である。特に、第3段階に入ると「翻訳」が停止され、出版されたのはほぼ全て「日本人著述」であった。但し、「日本人著述」の中には、学校で行われた「講義録」の出版が相当多い。

第四に、韓国の場合、中国からの著作数と日本からの著作数がほぼ同じである。

(三) 「時期別」の著作数

次は、各国の著作数を主な「出来事」を中心に以下の5つの時期に分けてみた。これは、「時期別」の大体の流れを把握することが目的なので、特別な「基準」は設定せず、事件の重要性と時間の長さを見ながら、第1期（1864～1876年、日清修好条規、江華島条約）、第2期（1877～1885年、壬午事変、甲申事変、清仏戦争）、第3期（1886～1894年、日清戦争）、第4期（1895～1904年、日清戦争～日露戦争）、第5期（1905～1910年、日露戦争～日韓併合）に分けた。

(表9) 「時期別」の著作数

	中国	韓国	日本
(1) 1864～1876 (約13年間)	2	1	14
(2) 1877～1885 (約9年間)	5	1	11
(3) 1886～1894 (約9年間)	2	0	41
(4) 1895～1904 (約10年間)	28	1	60
(5) 1905～1910 (約6年間)	33	5	26
合計	70	8	152
総計	230		

この「時期別」の著作数からみると、以下のような特徴が見られる。

第一に、1904年以前までは、日本が圧倒的に多かった。しかし、中国は、「日清戦争」後から著作数が徐々に増えて、「日露戦争」後には日本の著作数を超えている。

第二に、最も重要な特徴は、日清戦争の「前後」の「数」である。日清戦争の「前」の10年間、中国と韓国ではほとんど出版されなかったが、日本では41冊が出版された。

第三に、日清戦争の「後」の10年間、中国と日本で各々28冊と60冊が出版されたが、韓国では1冊しか出版されなかった。

筆者は、以上の特徴から、日清戦争「前後」の約20年間という期間が、近代日中韓の国際法研究の水準を特徴づける決定的な分岐点となったのではないかと考えている。

七、おわりに

本稿は、『万国公法』が出版された「1864年」から日韓併合が行われた「1910年」(辛亥革命の前年)までに、日中韓越の4カ国で出版された約230冊の国際法著作を分析した。その結果、これら4カ国は各々確実に異なる「受容段階」を歩んだことが分かった。その主な内容をまとめると以下の通りである。

まず、中国の場合、『万国公法』をはじめとする「宣教師翻訳」が非常に長い間続

いた。確かに『万国公法』は東アジアの人々に国際法研究の「礎石」を築いてくれた。しかし、すべての「宣教師翻訳」は、宣教師の主導で行われた「間接的」な翻訳であったので、様々な問題を抱えていた。また、「中国人著述」の試みも若干行われたが、短期間で終わった。「宣教師翻訳」も「中国人著述」の試みも、1900年前後から始まった「日本国際法著作」の波に圧倒され、歴史から徐々に姿を消していった。

日本の場合、最初から二つの窓口が同時に動いていた。一つは中国に向けて、もう一つは欧米に向けてであった。日本は、中国から受容した「宣教師翻訳」を分析すると同時に、多量の欧米著作を「直接」翻訳した。日本はこの二つの窓口を通じて受容した国際法を着実に研究しながら、「自ら」著述を開始した。日本の受容段階をよくみると、第1段階から第3段階までの研究内容及び時間が非常にいいバランスをとっている。

韓国は、最初から最後まで中国と日本に頼っていた。中国のような「西洋人と自国人」の共同翻訳や日本のような欧米著作の「直接翻訳」もなく、韓国人自らによる著述もほぼなかった。他国を通じて「間接」的に行われた国際法の受容は、当然様々な限界を抱えていた。それ故、朝鮮の国際法的地位をめぐる論争においても、西洋人顧問らが国際法関連の著作を出版するという非常に独特なハプニングが生じた。

ベトナムの場合、十分な情報がまだ得られていない状況であるが、今まで把握できたのは、「中国からの『宣教師翻訳』の受容」と（中国を経由した）「日本国際法著作の受容」だけである。これだけを見ると、ベトナムも韓国と相当似ている。但し、第3段階として、フランスからの受容の可能性も十分あると思われる。いずれにせよ、ベトナムの全体像を把握するためには、今後さらなる研究が必要である。

最後に、東アジア諸国による欧米（即ち、東アジアの「外」）からの「外的受容」とは別に、東アジア諸国の「間」（即ち、「内」）で行われた「内的受容」が非常に幅広く行われたことがわかった。中国・日本が欧米から「外的に」受容したものが、東アジアの他の国々へ大量に「内的に」受容された。近代東アジアの人々は、この「外的受容」と「内的受容」の絶妙な受容メカニズムを通じて、欧米国際法を徐々に理解することになったのである。この現象は、「漢字文化」を共有していた東アジ

アの伝統的な受容システムとそれほど変わらない。異なるのは中国と日本の役割の変化だけであった。これは、「漢字」という素晴らしい「共有の文化」があってこそ可能であったと思われる。